

社会福祉はこれでいいのか(7)

「市場原理か福祉原理か - ソーシャルワーク機能の充実を図れ！」

アメリカのサブプライムローンに端を発した大手のリーマン・ブラザーズ証券会社の破綻の原因は、金融活動の原則から逸脱し、カジノ的な市場原理主義に堕した結果といえよう。ある意味では牛肉の「生産性」をあげるために使用された牛の骨粉飼料で発生した「狂牛病」が、限りのない利益を求める金融市場にも発生したと言えなくもない。今回のアメリカの金融破綻を引き起こしたロジックは、市場原理主義である。それは、金融市場だけではなく、世界の経済、政治、社会システムの基底に影響を与え、わが国の福祉政策の背景にも一貫した原理として一定の影響を及ぼしている。

しかし、思い起こせば第二次世界大戦後の世界の国々や日本においては「戦争国家」に対して「福祉国家」の理念を掲げ、市場経済では対応することの困難な社会問題を解決するために、貧困、疾病、教育、住宅、雇用などに関する福祉政策を確立した。

そして「ゆりかごから墓場まで」の社会保障制度を確立する一方で、他方でそれを活用して人間の生きる力を発展させるソーシャルワーク機能を拡充し、国民的合意のもとに人間の尊厳を第一義とする福祉原理を打ち立ててきた。その結果、経済市場と福祉政策を組み合わせた効率と公正のバランスのとれた福祉資本主義を形成してきたのである。

ところが最近の日本は、発達した社会保障制度がありながらも、自殺、虐待、ドメスティック・バイオレンス、無差別殺人などの新たな異常な事件が相次ぎ、これらの背景にワーキングプア、介護など深刻な社会問題が横たわっていることを認識する必要がある。

こうした状況を生み出す要因のひとつに「発達した社会保障」と「遅滞したソーシャルワーク」とのギャップがある。これらの問題は社会保障制度の量的拡大だけでは解決できず、人間の生活の全体性に目を配り、人間の生きる力を個別に支援するソーシャルワーク機能の充実が不可欠であることを示している。しかし、日本には21年前に世界に先駆けてソーシャルワークを担う国家資格の社会福祉士制度が確立され、11万人余もの資格者が生み出されているが、未だその社会的な活用にスポットライトが当てられていない。

近年の労働環境の悪化で、福祉人材の確保策が軽視され、若い有為な人材が福祉現場や福祉系大学の進学に向かわず、人気を落としている状況はまことに遺憾に堪えない。

いま、国民の最大の関心事は、社会保障制度の充実とそれを左右する総選挙の行方にある。中長期的に福祉社会を支える福祉原理の重要性に改めて目を向け、ソーシャルワーク機能の充実に関心をもっと払われるべきである。歴史的にみれば市場原理は、いわゆるポランニーの「大転換」で指摘しているように、たかだか400年間ほど地球を支配し

てきただけで、人類の有史以来の極めて長きに渡って培ってきた互酬、再分配などの社会連帯の原理を引き継ぎ、人間の生存を保障してきたのは福祉原理なのである。福祉原理は人類誕生からの原理というべきもので、人間の尊厳、すなわち人間の存在そのものに価値があるとする原理で、その価値を具体化してきた知恵と技術の総体がソーシャルワーク機能として発達してきた。とすれば、今日の尋常ならざる社会問題に対して、単に社会保障給付の量的拡大を求めるだけではダメであり、また他方で財政的視点からのみ社会保障給付の抑制を求めるのはなおさら見当違いである。重要なことは、制度をフルに活用するソーシャルワーク機能を拡充し、またその機能を使命とするソーシャルワークを担う11万人の社会福祉士を活用し、人間の不幸に直面するあらゆる職域においてその任用の仕組みを制度化することが喫緊の課題であると考えられるものである。

